

《今後の安倍政権の経済政策  
と雇用や賃金の政策は?》

(平成30年の年頭にあたって思うこと)

寺岡会計

平成30年の年頭にあたって、下記のような事項をつらつらと、推測してみました。

占いに近い想定ですが、1年後、あるいは、安倍政権の終了時までには、どうなっているのだろうか？

さて、当たるも八卦、当たらずも八卦。

正月気分の話休題として、ご笑覧下さい。

吉) 経済政策の失敗の責任は、

国民一人一人の「自己責任」でしかない？

現在、力の入っている税制上の減税措置に「生産性向上設備の減税措置」がある。

労働人口の縮小に対して、生産性が改善できる新型機械に入れ替えを促進するという税制であるが、しかし、人員の安定雇用やインフレ指向という側面から見れば、

これは、その真逆をいっているようにも思われる。

現在の設備は、従業員の労働を楽にすることを越えて、従業員と機械を入れ替える方向で機能しており、金融機関では、IT化により3万人の人員削減を公表している。また、現在の供給は需要を超過しているので、ここに生産性を上げた製品を

投入してみてもデフレ圧力にしかならないように思われる。

というようなことをつらつら考えてみると、目線の先にあるのは「国際競争力＝価格競争力」という加工貿易国の発想であろう。

かつてアメリカでは、戦後の急速な経済の進展に伴い専業主婦層が増大し、さらに、冷蔵庫、洗濯機、調理器具などの発達も加わって専業主婦層に余暇時間が生まれた結果、労働市場に専業主婦層が入るといふ経過をたどり、家庭の所得は増加し、車を複数台所有し、お手伝いを雇うなど、子供を育てる環境は向上した。

日本では、戦後、アメリカの発展したイメージや夢のある未来への期待から、専業主婦が主となり、或いは、核家族化の時代の中の経済発展から需要は拡大し、子育てに専念できる環境も整い、第一次、第二次のベビーブームが生じた。

しかし、バブルが弾けてからの日本の経済政策では、移民受け入れに消極的な国民性に鑑み、国を挙げて、製造業として台頭する中国などの安い人件費への対抗の必要性や、需要の急激な減少の中にあって、期待と人気が高かった小泉政権とそのブレインである竹中平蔵大臣の下で、高い人件費による価格競争力の低下を改善するため、安定的雇用である終身雇用を破壊し、派遣などへの移行を急速に進めて賃

金水準を低下させることが政治的、経済的な喫緊の策と考えられたであろうことは、「加工貿易国」の目線から見れば、致し方ないのかもしれない。

けだし、正規雇用がとまり、非正規雇用への入れ替えが進み、その結果として、以降、国民一人一人の人件費（所得）は大きく下がり、将来的な安定雇用への不安は増大してきている。

結局、家庭の稼ぎ手の夫の賃金の低下に伴い、専業主婦層ではいられない環境が創出され、女性を労働市場に導く後押しとはなった。

が、しかし、それらは派遣会社が吸収したし、女性の労働市場への参入が進みはしたが、結局、派遣の低賃金に引きずられたうえ終身雇用の保証もなくなった雇用環境の中で子育てを求められる世代を創出したことで、第三次ベビーブームを潰した、言い換えると、少子高齢化を促進した、ともいえるのではないだろうか？

そのような中、当の竹中平蔵元大臣は派遣会社の会長に納まり、派遣市場で働く労働者から撥ねられた賃金を役員報酬として受け取っている。

この会社の役員報酬の平均値は、年間3千万円であるという指摘もある。

さらに加えて、トリクルダウンと称して高所得者への減税を強化したが、高所得者やグローバル企業は、日本もEUでもアメリカでも、国外に移住や資金移動をするだけで国内には恩恵はもたらさなかった。

結局、今も安倍政権のブレーンである竹中平蔵元大臣は、その立場を利用して、自分の利になる経済政策の提案で、私腹を肥やしただけなのだろうか？

オバマ政権の当時から、アメリカの各市では、高所得者と低所得者の市内での居住区域の住み分けが顕著になった拳句、高所得者エリアでは、低所得者に自ら支払った税金が使われることを拒否して、市として独立する動きが顕著になったし、市中から市外に低所得者を追い出す動きも生じている。

最近のスペインのカタルーニャ地方の独立問題も、全く同じ土壌といえるだろう。ここで起きていることは、日本の東京と地方とで起きていることと言い換えても、たぶん、誤りではないように思われる。

高所得者やエリートは、かつてエリートが少数派であった時代に果たしていたエリートたる義務を、高学歴のエリート階層があまりに増大したために自らよりも下を見る目線を失い、下層や中層の階層がいるからこそ自らが存在できるといふことを見忘れたことが世界的に進展したといえるのではないだろうか？

日本の地方都市では、小泉政権下の規制緩和による大店法の施行などもあり、商店街がなくなり、その後、進出した大規模店舗が閉鎖されるなどして、近隣に商店がひとつもない地域ができてしまうなどで過疎化がさらに進展したりしている。

或いは、規制緩和で弁護士が溢れ、資格を得ても食うことも難しいらしい。規制緩和は、小泉元首相の宣言どおりに、「何をぶっ壊した」のだろうか？

今、聞こえてくるのは、低賃金労働にしか就けないのは、或いは、弱者でい続けざるをえないのは、すべて「自己責任」という声である。

この声は、一見、正当（ポリティカルコレクト）に聞こえるが、本当にそうなのだろうか？

「自己責任」論は、無知に付け込むことが特徴であるが、我々は、きちんと必要な情報を得て日々の判断を下せているだろうか？

大学を卒業しても正社員になれなかった世代は、本当に自分の努力が足りなかっただけなのだろうか？

夫婦二人で働いても、所得に余裕がなく、子育てに必要な保育園を見つけれないなどということは、「自己責任」なのだろうか？

子供を生む数の少なかった世代は、自分で勝手にそうしただけの「自己責任」であって、少ない人数で多数の老人を支えるしかない世代は、彼ら世代の生まれきたきからの「自己責任」という原罪なのだろうか？

つまるところ、経済政策の失敗を国民一人一人に転嫁しているだけなのではないのだろうか？

当の国民としては、あてどのない将来不安を抱え、強者に対し、自分にだけは目を掛けてと「忬度」しつつ、自分よりもより弱い者に対しては、「自己責任」という言葉であてつけて、自分より下に誰かがいることで安心をしているだけのことなのだろうか？

式) 今後の安倍政権の出してきそうな経済政策、とりわけ雇用政策は？

言い換えると、今後の雇用は、週雇い週払いに移行していくのだろうか？

今後、政府としては、「雇用の適正配置と、働きやすい職場、未来のある職場への流動を促進する」という名目で、アメリカのように、週雇用、週払い制度の採用を進めていくように思うのは、外れた推測であろうか？

先に記載したような仮説を基にした場合、このような疑問が沸きあがってくるのであるが、どのように思われるであろうか？

あくまで、当たるも八卦、当たらぬも八卦の仮説ではあるのだが・・・。

安倍政権下では、2015年の中盤より、お金を支払えば、雇用者は解雇の責任を問われないという方向での法整備を検討中であるが、週払いなら、支払うのは翌週分のみでよく、経済界の負担は減少するとは考えられないだろうか？

もはや若年の労働人口の豊富な形成は、今後の30年間で望むことは無理な様相であり、豊富な若年層は存在しない。

年金の負担をする世代もないし、医療費の負担をする稼ぎ手もない。

結果、これからの30年間、老人と貧乏人は切り捨てられるしかなさそうだ。



当然、身の危険をなんとなく感じる人は支出を抑えるし、もともと老人増加で需要の少なくなった社会においては、供給ばかりが増加して久しい。

お金のない老人を敢えて無視して考えれば、残る老人層は「消費しかない需要層」ともいえるのであるが、彼らは消費を牽引していくであろうか？

まじめに働いても、賃金は低く先行きの見えない社会では、楽をして、騙したり搾取したりして手っ取り早くお金を手に入れようとする若手が増加するのは自明のことであり、そもそも若手人口の減少下では生産性の低下は避けられず、対策として設備投資を強化しても、国内需要としては需給バランスの崩れからくる景気のダウンは避けられない。

消費の減少する中で、景気があがる理由を思いつかず、既に国内需要に見切りをつけた大手企業もある。

加工貿易国の目線の先には輸出があるが、実際には、需要国において合併企業を作るなどして需要を直接捉まえた生産体制をとる方が、はるかに安く効率的であるし、アップルなどでは、そうすることで為替リスクにも対処している。

安倍政権になってから、円ドルレートは、800円から1200円に5割も下落したし、GDPは、6兆ドルから4兆ドルにまで下落している。

現在、原油などの物価が大幅に上昇していかないのは、「シエールオイルなどの「神の手」が、運よく味方してくれているに過ぎないと思われるのだが、さて、加工貿易国という目線は、今後も上手くいくだろうか？

地道な労働が駄目なら、現在の新自由主義のスタートでもあるサッチャー政権下のイギリスのように、製造業に見切りをつけて、金融や株、仮想通過などの投資に主軸を移すという考え方もあるが、それは代替え手段になるだろうか？

加えて、資本主義社会についてケインズが述べていた、「不景気の時期には政府は借金を増加させてでも失業者や低賃金を支える経済政策をとるべきである」という考え方も、過剰と成り果てた国家規模の債務を考慮すると、もはや望むべくもない。

結局のところ、かなり悲観的に見た先行き目線での経済情勢の予測の下では、熟練者が必要とされる分野を除いては、安定雇用の先行きは、多分、望めないように思われてならない。

そうなると、雇用をより流動化し、雇用主が従業員を手放しやすくする流れを確保するのは政策的には自明のことであり、支配階層や上流階層に対し、この二ーズに答えることが、政治的な近道ということになるように思えてくる。

つまるところ、雇用は、より週雇用化し、お金を払えば解雇の責任を取らなくてよい社会が身近なものに見えてくるのは、見間違いだらうか？

その目線では、安倍政権の政策は経済界との親和性がよく、雇用は確かに流動化し株価の上昇は継続するように思えるが、いかがであらうか？

以前に安倍首相が発言していた「雇用の流動化を促進する」という言葉の真意は、そういうことではないのかと思うのは、私の勝手な邪推だらうか？

或いは、あながち間違いとも言い切れないのではないだらうか？

森友問題、加計問題と総選挙もあって、政治的な不利な状況を生みかねない事項が人目につくのを避けていたと思われる時期は去り、これからは、堂々と動きを見せてくるだろうと推測される経済政策や税制改正の方向は、いかがなベクトルを持つのだらうか？

今の段階では、雨後の筍のように増え、消費税の脱税などに血道を上げるものも多いという報道のある政治的には厄介なものも含まれる小規模の派遣会社を淘汰し、

管理の容易な大手に集約させつつ、解雇を容易にする段取りがつけば、次にくるのは、週雇用制度を柱とする派遣会社全盛の時代という想像は正しいだろうか？

儲かるのは、アベトモばかりなのだろうか？

さらに進めて、このような場合、社会保険の加入はどうなるのだろうか？

現在は、501人以上の企業では、非正規の従業員であっても、月額88千円（年額106万円）の収入より、社会保険の加入が義務付けられている。

政府としては、企業に負担を負わせるほうが、財政負担を避けやすくなる。

この点を考慮していくと、人数規模を下げ、例えば101人以上というような基準に変更をする可能性はないのだろうか？

週雇い、週払いという環境では、一月以上の雇用継続の場合には、週ごとに社会保険料を計算して納付する仕組みの導入、なども起きてくるのではないだろうか？

いずれにせよ、これを免除するような仕組みになることは、財政的にないだろう。

参）最終的な落ち着きどころは？

現在の少子高齢化が急速に進展する中では、言い換えると、過去の経済政策の中で、若手による年金負担などが無理な状況に推移させてしまった結果、「国民総活躍」と称して、老人になっても働かないといけない社会（「働けないものは見限る社会」）を招来したという見方もできそうな現在の社会の下では、最終的な落ち着きどころはどこになるのであろうか？

現在、この穴埋め（？）として、或いは、インフレ策として、人件費を上げるように経済界に圧力を掛けてはいるが、働けないのは「自己責任」とする考え方に基づいて、増税はしても、老人切り捨て、弱者切り捨ての低福祉社会への突入の方向は確実なのではないだろうか？

すでに、「税の負担は高いが高福祉」で知られる北欧の国も、福祉の重圧に財政が持たなくなりつつあるのが実情とも聞く。

しかし、将来への「不安」を大多数の人が感じている現状では、現状維持が重視され、感情的判断に陥りがちとのことであり、その結果、一人一人の国民にとって

は、強い不安感を背景に、強者により強く迎合し、自分よりも下層に位置する人に対する「自己責任」としての切り捨てが、より強く働くという見解もある。

かつて、自分より下層者に対する「足手まとい」という言葉がはやったようであるが、その感覚に、弱者の位置にいる国民自身はあまり込んではいないだろうか？  
いつ、自分が社会的な扶助を受ける必要のある立場になるともわからないにも係わらず、天に向けて唾を吐くようなことになってはいまいか？

以前、所得税では、老年者控除として50万円の所得控除が存在したが、老人が年金を豊富に持っていて孫を甘やかして困る、老人が年金で贅沢をするのはけしからんから増税せよ、というマスコミ報道が繰り返された時期があった。

結局、ほどなく老年者控除は廃止されたが、それをマスコミの論調に煽られて感情的に声高に主張した世代が、今や、その年齢層に達しつつある。  
天に向けた唾が、時間を掛けて、自分の顔面に落ちてきている。

増税に際しては、よく、諸外国との中身を無視した税率だけの比較から、税率をさらに上げて負担を強化する流れを作る論調が常であるが、少子化対策という名目で、選挙で教育無償化といってみても財源はなく、社会保障や財政再建にまわすは

ずであつた10%への消費税の増税分は、先の選挙で、まるで集票のための撒きとも思える流れの中で、教育無償化に当てられることに決まってしまった。

消費税の増税は、低所得者を直撃するにもかかわらず、低所得者を支えるはずの社会保障には回らない。しかし、財政赤字は膨らむばかり。

もはや、子供の産めなくなった世代には生きる価値はないのであろうか？  
教育無償化の声に喜んだ当の世代は、若手世代ではなかったのだろうか？

最終的に、経済的、社会的なヒエラルキーは固定化し、その所得格差や社会的地位の格差は今以上に拡大していくという推測が成り立つであろうし、下層から上層への遷移は、今のアメリカのように、ほぼなくなるだろう。

ウィルスミスが実の息子と主演したアメリカンドリームの映画では、ホームレスから保険外交員になれたことを、アメリカンドリームの実話として華々しく予告されて上映していたが、アメリカンドリームも、今や、シヨボくなったものである。

対比的に、マイケルムーア監督のポーリングフォークロンバインというドキュメント映画では、白人へのインタビューの中で登場した一般人が、この街では、成功しても保険外交員になれるのがせいぜいだ、と嘆いているシーンがある。

イギリスのように言語アクセントや使う言葉でヒエラルキーが明確になるような、「マイフェアレディ」という映画に象徴されているような、或いは、身分階層が異なるかは不明ではあるが、何がしかの明示的な差異は、「自己責任」の名の下で、国民自身が自ら求めて、それを構築していくというような懸念はないだろうか？

しかし、そうなったとしても、判断をするための情報が提供されることのないまま、すべては、「自己責任」という言葉で片付けられるのであろうか？

経済政策などの失敗は、結局、期待して選んだ国民一人一人の「自己責任」として転嫁され、すべての付けを払わされていくだけなのだろうか？

かつては、それを、運命、宿命、宿縁、時代のせい、という言葉で表現していたように思わずにはいられないのだが、どうなのだろうか？

必要な情報が伝えられずに、不安ばかりが増加する中、今のSNS全盛の時代、情報過多と言われているが、我々は本当に正確な情報をきちんと得ることが出来ているのだろうか？



わて、皆さんは、どのように考えらるるでしょう。

答えのない疑問と推測でしかありませんが、しかも、明るくはない話題ですから、年初にはそぐわないこととも思いますが、でも、いかがなものでしょう？

答えは常に、「風の中」なのではないでしょうか？